令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	秘書課長 小林 昭嗣	
共創-09	実施事業	式典等事業	自治事務	主管課
			法定受託事務	秘書課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。
効果	市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

2 平成30年度(2019年度)に実施した事業の概要

・市政功労者表彰に係る対象者の選定及び祝賀会の開催、市民栄誉表彰の実施、頌徳会総会の開催等の業務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等の	人口	176,466人	176,308人		人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯			
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	1,181	1,021	当初予算(千円)	2,388			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他	400			
	一般財源	1,181	1,021	一般財源	1,988			
	人員配置数	1.0	1.5	人員配置数	1.5			
	人件費(千円)	7,902	12,489	人件費(千円)	11,685			
事業経費運営	総事業費(千円)	9,083	13,510	総事業費(千円)	14,073			
	市民1人当りの経費(円)	51	77	市民1人当りの経費(円)	80			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	負担導入済 -1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		協働未実施 -2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	a: 事業内容を見直す	見直し 類 の	拡大	見直し 内 容 の	事業へ統合
	b: 事業内容は現状通りとする		縮小		
	c: 事業を休止又は廃止する	その他			
	d: 他事業と統合し、本事業は廃止する				

予算規模の方向性	A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
	B: 予算規模は現状維持とする	
	C: 予算規模を縮小する	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	「市政功労者表彰式」及び「頌徳会」については、実施結果の検証を行うとともに、引き続き適正な執行を図る。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「頌徳会」開催方法・多くの会員参加の検討。 ・市政に功労のあった方々に対し、表彰後にも活躍の状況が伺える場を設けることについての検討。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「頌徳会」にて、新規会員に対して表彰を行った。引き続き会のあり方や総会の内容について検討を行った。 ・市政功労表彰式祝賀会にて、市政功労者表彰を受賞されたスポーツ選手(ジュニア・ユース世代の方々)の近況として、現在も全国・国際レベルで活躍されている方々の報告を行った。 	解決 一部解決 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由		

他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

事業実施に係る指標

指標の内容		単位	指標の傾向	備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--